



日本共産党議員団

浦野 さとみ



エアコン購入費助成

助成検討を具体化したことを評価する。検討状況は。

助成対象とする要件や助成上限額など、区としての支援の検討を進めている。

次年度に向けた主な取り組みは、どの段階で具体的に明らかにできるか。

第4回定例会で報告する。

外国人へのデマや事実誤認

「外国人への国保給付費が高い」、また「生活保護の申請から審査の過程で優遇されている」等の事実はあるか。

国民健康保険加入率及び療養給付費の給付割合から鑑みて、外国人の医療費が高いとは言えない。また、生活保護の申請から調査、決定は法令等に基づいており、優遇している事実はない。

区営住宅

区営住宅において、浴槽や風呂釜が未整備の住宅数は、全453戸のうち、352戸が未整備である。

約78%が未整備であることに問題意識を持っているか。

生活困窮者にとって、入居そのものを断念せざるを得ない要因となる可能性があり、問題であると認識している。

民間賃貸住宅では、一般的な附属設備である。区営住宅においても、浴槽や風呂釜がない住戸は、公営住宅等長寿命化計画の中に位置付けて、計画的な整備をすべきでは。

計画策定の中で検討する。

上高田地域のコミュニティ交通

コミュニティ交通の導入には、地域住民で構成される地域組織の立ち上げが必要とされているが、その理由は。



都民ファーストの会中野区議団

内野 大三郎



災害時の士業連携

内閣府の「災害ケースマネジメント実施の手引き」でも士業連携研修は自治体に強く推奨されている。関係部署を巻き込み、士業団体と定期的に顔合わせをし、災害に備えた実効性ある体制につなげる取り組みを行ってはどうか。

各士業間の連携及び協力

デジタル地域通貨ナカペイ

区がデジタル商品券等の事業を進める中、ご当地通貨の可能性を提案してナカペイが導入され、感謝の声をいただいている。効果を正しく把握することが重要であるが、高齢者や若年層の利用状況は。

20歳代よりも60歳代の利用が多くなっている。

誰一人取り残さないという視点から、20歳代や高齢者等の未利用者への手立てを強化する必要があるのでは。

20歳代へのアプローチについて工夫するとともに、高齢者向けには説明会の実施や、

地域の実情を最も理解する住民の主体的で積極的な活動の取り組みが不可欠であるためである。区は、導入の検討や計画作成、停留所の地先交渉、事業継続のための利用促進等の活動をサポートする。

私道整備助成

権利関係者が多い場合、わずか1割の負担でも合意形成が困難となり、結果的に整備が進まない現実がある。区の負担を9割から10割に引き上げ、区が責任を持って整備を進めるべきではないか。

私道は個人の財産であり、所有者等に維持管理の責任はあると考えている。区は9割を負担することで、今後も私道の管理と保全の支援を行う。



立憲・国民・ネット・無所属議員団

杉山 司



スマホカフェを実施するなど、引き続き周知に取り組みたい。

商店街応援のために、より多くの人が使えることが望ましいが、プレミアムチャージ分は区の財源であり、そのバランスは数字を基に政策立案する必要がある。当選確率や、プレミアム割合を区民と区外の方で差をつけては。

社会経済状況等を踏まえ、活用について今後検討したい。

現在検討中の拡張機能や新たな使い方はあるのか。

スタンプラリー機能を実装し、商店街で活用いただく予定である。来年度はクレジットカードのチャージを可能とすることや、利用者間の送金機能の導入を検討している。

中野駅新南口側線路法面整備

中野駅のガード下とともに、中野駅新南口と中野通りの間の線路法面が再開発計画から取り残されている。これまで整備手法を提案してきたが、どのように進めるのか。

中野三丁目のまちづくりに合わせて、JR東日本に対し、区の施策と連携した整備の提案及び協議を行っていく。



自由民主党議員団

市川 しんたろう



中野駅新北口駅前広場の名称

募集の時期について、「まちづくりの進捗に合わせ検討する」との説明であったが、いつ開始する予定か。

令和11年度の完成に向けて実施を検討している。

旧区役所・サンプラザ地区の再開発計画を前提とするのではなく、地域住民の意見を尊重した名称選定を行う姿勢が区にはあるのか。

再開発事業に偏ることなく、地域住民の意見や地域の特性を踏まえ選定を行う。

駅の出口名称だけでなく、この場所に「開町」という町が存在していたことを後世に伝える方法も検討しては。

モニュメントや旧町名・地域の歴史を記した銘盤の設置など方法を検討したい。

旧商工会館跡地の活用

新井地域は公共施設が少なく、従前、中野サンプラザがその役割を一部担っていた。今後定期借地による民間活用を進める際には、100〜150平米程度の地域交流スペースを組み込んだ提案を条件に含めることはできないか。

プロポーザルを行う場合には、地域交流スペースの設置も含めて検討する。

区民委員会視察報告



10月30日(木)から31日(金)に、大阪府豊中市の「中小企業支援・創業支援」についてと、兵庫県尼崎市の「環境施策」について視察を行いました。写真は豊中市での様子です。



公明党議員団

木村 広一



衛生上問題のある動物への悪質な餌やりに対する対策

区の条例に基づく過料を科したが改善されない場合、どれほどの期間を置けば再度過料を科することができるのか。

条例上、回数や期間等に関する規定は設けていない。

過料を科しても命令に従わない場合は、改善するまで毎月過料を科すなど、より効果的な取り組みをすべきでは。

違反行為が継続する場合には再度過料を科すことは可能と考えている。早期解決に向け実効性のある対策を講じていきたい。

受動喫煙防止の対策

受動喫煙防止対策に関する条例の検討に当たり、「過料は予定しない」と答弁があったが、その理由と規制の実効性を確保する代替案を伺う。

コスト等の課題が多いため現時点では考えていない。条例の施行に先立ち、普及計画の強化、巡回指導の実施を予定しており、路上喫煙者に直接周知や指導を行って実効性を上げていきたい。

区の受動喫煙対策は遅れているため、条例施行による規制が始まる前後の初期段階では、喫煙所の設置助成制度を充実するなどすべきでは。

条例施行に先立って助成制度を開始し、事業者等に積極的に利用を働きかけて、早期に公衆喫煙所が設置できる

よう取り組んでいきたい。

ゲリラ豪雨への対策

浸水被害対策における水防用土のうの配備・配布は、ゲリラ豪雨に対しては不十分であると考えているが、止水板の購入助成制度を検討しては。

他区の状況などを含め、今後研究していく。

デジタル弱者への対応として、河川の水位上昇や氾濫のおそれがある場合、電話やFAXでのブッシュ型連絡方法を検討してはどうか。

現在、防災会を対象に災害情報の電話伝達の仕組みを運用しているが、要配慮者などの対象者の拡大に向け、ブッシュ型連絡のニーズ把握や情報提供の在り方を検討していく。

ポイント事業

健康ポイント事業は、概ね40歳以上を対象としているが、今回の事業結果を踏まえ、今後若年層への拡大や高齢者層への特化などを検討しては。

年齢層の拡大や高齢者層のフレイル予防に効果的な取り組みについて検討していく。

ナカペイは現行、コンビニ払い中心で利用のハードルにつながっている。クレジットカードでのチャージはいくから利用できるのか。

来年度の夏頃までに実装できるよう調整していきたい。